

収益目的事業

公共工事発注者支援

■土木工事・建築工事（東日本大震災復興事業・災害復旧事業含む）

- 令和4年度
 - 調査・測量・設計等 75件
 - 工事費積算 578件
 - 工事の監督補助 238件
 - 建築物の工事監理 15件

■地区画整理事業

- 令和4年度
 - 県施工地区画整理事業の支援（土浦土木事務所つくば支所駐在）



水門上部工事
(積算・工事監督補助業務：茨城港湾事務所大洗港区事業所)



要請による出張研修（常陸大宮市）

公共施設管理者支援

■台帳整備等

- 令和4年度
 - 道路台帳 48件
 - 橋梁台帳 85件
 - 公園台帳 1件
 - 海岸台帳 3件
 - 特定建築物定期報告調査 1件

■日常管理補助

- 令和4年度
 - 県管理7ダムの日常巡視

■橋梁長寿命化

- 令和4年度
 - 近接目視による橋梁点検 13市町・1,073件

災害調査等支援

■災害復旧事業申請手続きの支援

- 令和4年度 災害査定受託件数無し

電子納品保管

現在は、県発注の委託業務及び工事成果を保管しています。



トンネル工事（上曾トンネル）
(積算・工事監督補助業務：筑西土木事務所、土浦土木事務所)



偕楽園公園好文亭（樂寿樓）耐震補強工事
(工事監督補助業務：水戸土木事務所)

資格保有者数（令和5年4月現在）

資格種別	人数	資格種別	人数	資格種別	人数
技術士（建設部門）	3	1級土木施工管理技士	27	道路橋点検士	3
技術士（総合技術監理部門）	1	2級土木施工管理技士	8	監理技術者	2
技術士（上下水道部門）	1	2級土木施工管理技士補	2	宅地建物取引士	2
技術士補	8	1級建築施工管理技士	1	茨城県被災宅地危険度判定士	6
RCCM	4	2級建築施工管理技士補	1	CALS/ECインストラクター	3
一級建築士	2	1級造園施工管理技士	2	SXF技術者検定	2
二級建築士	4	1級管工事施工管理技士	1	ソフトウェア開発技術者	1
コンクリート診断士	2	2級管工事施工管理技士補	1	基本情報技術者	2
土木鋼構造診断士補	2	1級舗装施工管理技術者	4	ITパスポート	1
公共工事品質確保技術者（II）	15	土地区画整理士	4	VEリーダー	1
測量士	10	下水道第2種技術検定	4	高所作業車技能	3
測量士補	22	排水設備主任技術者	1	第二種衛生管理者	2

合計158人

令和5年4月

令和5年度

業務案内



一般財団法人
茨城県建設技術公社

ご挨拶

茨城県建設技術公社の業務は、公益目的事業と収益目的事業を2本の柱としております。公益目的事業では「各種研修の実施」や「災害復旧の技術的支援」などを行い、地方公共団体職員の技術力向上に取り組むとともに、収益目的事業では「工事費積算や工事監督補助」や「橋梁長寿命化等の支援」などを実施し、社会資本整備事業の円滑な執行の支援に努めています。今年度は、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策への積極的な支援とともに、インフラ分野のDXなど当公社への新たなニーズに対しても的確に取り組み、最新技術の導入を目指とした社会貢献事業についても、有益な成果が得られるよう実施してまいります。また、災害発生時には調査設計・図書作成や、昨年発足したドローン空撮支援隊「技術公社Team Sky」による被災状況把握などの自治体支援を最優先で実施するなど、行政のニーズに的確・迅速な対応が図れるよう、職員一同さらなる技術の研鑽に努め、真摯に業務に取り組んでまいります。

一般財團法人茨城県建設技術公社 理事長 皆川 和彦

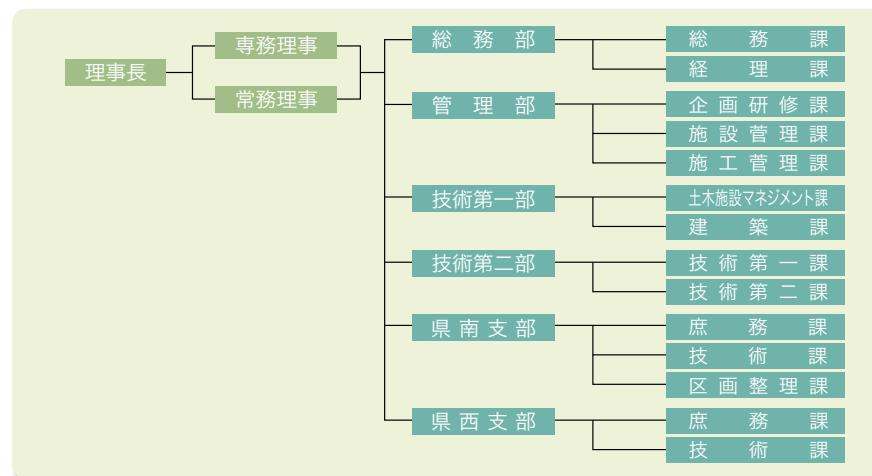
概要

名 称	一般財團法人茨城県建設技術公社
創立年月日	昭和41年4月1日(社団法人茨城県建設コンサルタントの設立)
基 本 財 産	74,175千円 (社) 茨城県建設コンサルタント 59,235千円 茨城県 10,000千円 市町村 4,940千円
所 在 地	茨城県水戸市笠原町978番25
沿革	昭和41年4月1日 社団法人茨城県建設コンサルタント設立 昭和63年4月1日 財團法人茨城県建設技術公社設立 平成24年4月1日 一般財團法人へ移行
設立目的	当公社は、前身である社団法人茨城県建設コンサルタントを母体に県及び市町村の出捐によって設立されました。地方公共団体における建設行政の円滑な執行を支援することにより、建設事業の促進を図り、良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与する事を目的としております。

評議員・理事・監事 (令和5年4月現在)

●評議員会長	横木 裕宗 茨城大学工学部教授
	亀田 哲也 亀田法律事務所 弁護士
	永島 公孝 永島公認会計士事務所 税理士
	下山田和司 (株)常陽産業研究所 取締役社長
	石黒 洋子 (有)マツバラデザイン代表取締役
	吉添 裕明 (公財)茨城県総合健診協会副会長
	鈴木 敏博 株木建設(株)顧問
	堀江 英夫 茨城県市長会・町村会常務理事兼事務局長
	眞家 勝彦 茨城県土木部次長
	皆川 和彦 (元)茨城県土木部次長
	皆川 桂一 (元)茨城県県西県民センター長
	石川 博章 (元)茨城県常陸大宮土木事務所長
	山口 伸樹 笠間市長
	神達 岳志 常総市長
	小泉 尚義 小泉法律事務所 弁護士
	角田 英樹 (公社)茨城県水質保全協会専務理事
	黒澤 輝子 (株)クロサワ眼鏡店取締役相談役
	生田目好美 茨城県土木部次長
	中島 敏之 (社福)茨城県社会福祉事業団理事長
	篠原 勉 篠原税理士事務所 税理士

組織 (令和5年4月現在)



役職員数 148人 (併任職員含む)

業務の内容 (実績は令和5年1月末現在)

公益目的事業

■技術職員の技術力向上

- 令和4年度
 - 初任者向け研修
 - 短期派遣研修(全国建設研修センター)
 - 専門分野別研修
 - 建設IT研修
 - 出張研修
- | | | |
|----------|----------|-------|
| 【 4講座開催 | 県・市町村 | 167名】 |
| 【 30講座開催 | 市町村 | 51名】 |
| 【 3講座開催 | 県・市町村 | 202名】 |
| 【 5講座開催 | 県・市町村・民間 | 307名】 |
| 【 5講座開催 | 市 | 180名】 |

■若手職員育成支援業務

- 令和4年度 6事務所

■公共施設等災害復旧の技術的支援

■建設事業に関する技術相談

- 令和4年度 77件

■公共事業支援統合情報システム(建設CALS/EC)の運営及びサポート

- 令和4年度
- 建設工事等電子入札システム 県・30市町村
- 入札参加資格電子申請システム 県・32市町村
- 土木設計積算システム 県・44市町村・2組合

■建設行政に関する広報などの発信(後援・協賛)

- 令和4年度
- 茨城県土木技術発表会

■建設事業に関する図書製作・販売等

- 河川・道路災害復旧実務要領(案)

公益的事業

■社会貢献事業

県及び市町村が最新技術の導入など、先駆的な試みの事業を行うときに、公社は共同実施者になるとともに事業に要する費用を負担します。なお、社会貢献事業は、県又は市町村が企画し実行する提案型事業と、当公社が企画・実行する自主型事業の2形態があり、その結果を広く提供します。

- 令和2年度 ... 4件選択(県3件・市1件)
- 令和3年度 ... 4件選択(県4件)
- 令和4年度 ... 4件選択(県2件・市町村1件・県+市町村1件)